

総括表(その1)

独立行政法人の整理合理化案

府 省 名	厚生労働省
-------	-------

法人名	類型名（区分）	事務・事業名	事務・事業の見直しに係る具体的措置					組織の見直しに係る具体的措置
			廃止	民営化	官民競争入札等の適用	他法人等への移管・一体的実施	その他	
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構	資産債務型（事業用）	年金福祉施設等の譲渡又は廃止	当機構は、平成17年10月から平成22年9月までの有期の法人である。				入札業務の外部委託等など、今後とも実情に即した効率的な業務運営体制を確立する。	年金福祉施設等については、民間出身の職員を中心に現在、譲渡・廃止を進めている。 なお、平成22年10月の解散までの間に国から出資された年金福祉施設等を全て譲渡・廃止することとしている。

独立行政法人の整理合理化案様式

総括表(その2-1)

法人名		独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構		府省名	厚生労働省	
沿革		○平成17年10月1日設立 ○平成22年10月1日解散予定				
役職員数（監事を除く。）及び職員数 （平成19年1月1日現在）		役員数			職員数（実員）	
		法定数	常勤（実員）	非常勤（実員）		
				4人	1人	3人
国からの財政 支出額の推移 （17～20年 度） （単位：百万円）	年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度（要求）	
	一般会計	—	—	—	—	
	特別会計	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	
	うち運営費交付金	—	—	—	—	
	うち施設整備費等補助金	—	—	—	—	
		—	—	—	—	
支出予算額の推移（17～20年度） （単位：百万円）		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度（要求）	
		5,830	7,733	8,061	—	
利益剰余金（又は繰越欠損金の推移） （17・18年度）		平成17年度		平成18年度		
		1,884		13,920		
		発生要因	不動産販売原価より施設の売却価格が上回り、また、経費が予算額より大幅に節減されたため			
見直し案		予定無し				
運営費交付金債務残高（17・18年度） （単位：百万円）		平成17年度		平成18年度		
		—		—		
行政サービス実施コストの推移（17～20年 度） （単位：百万円）		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度（要求）	
		5,494	1,376	—	—	
見直しに伴う行政サービス実施コストの改善 内容及び見込額（単位：百万円）		—				
中期目標の達成状況（業務運営の効率化に関 する事項等）（平成18年度実績）		○国から302施設が現物出資され、平成18年度末時点において、66施設が譲渡された。 ○売却額は、350億円であり、出資価格に対して1.4倍となっている。 ○国庫納付金については、平成18年度に平成17年度分として1,288百万円を納付し、平成18年度分については、平成19年度に22,950百万円を予定している。				

総括表(その2-2)

支部・事業所等	支部・事業所等の名称		—			
	所在地		—			
	職員数		—			
	支部・事業所等で行う事務・事業名		—			
	20年度 予算要 求額 (百万 円)	国からの財政支出 (対19年度当初予算 増減額)	—			
		支出予算額 (対19年度当初予算 増減額)	—			

第1 横断的視点

1. 事務・事業及び組織の見直し

<事務・事業関係>

該当類型		資産債務型			
事務・事業名		年金福祉施設等の譲渡又は廃止			
事務・事業の概要		年金福祉施設等の譲渡又は廃止			
事務・事業に係る20年度予算要求額	国からの財政支出 (対19年度当初予算増減額)	—			
	支出予算額 (対19年度当初予算増減額)	—			
事務・事業に係る定員(19年度)		41名			
(1) 事務・事業のゼロベースでの見直し	①	民間主体による実施状況 (同種の事業を行う民間主体のコスト、人員等)	—		
		廃止すると生じる問題の内容、程度、国民生活への影響	当該事務を廃止した場合、年金福祉施設等の譲渡又は廃止が適切に行われなくなること及び厚生年金保険事業、国民年金事業及び政府が管掌する健康保険事業の適切な財政運営に資することが妨げられる。		
	②	事務・事業の位置づけ (主要な事務・事業との関連)	主要業務		
	③	事業開始からの継続年数	1年11ヶ月		
		これまでの見直し内容	—		
	④	国の重点施策との整合性	—		
	①	受益と負担との関係 (受益者・負担者の関係、両者の関係)	—		
		財政支出への依存度 (国費／事業費)	—		
	②	これまでの指摘に対応する措置	—		
	③	諸外国における公的主体による実施状況	—		
	④	財政支出に見合う効果 (効果が得られているか、その根拠)	—		
	事務・事業が真に不可欠かどうかの評価		不可欠		

事務・事業の見直し案（具体的措置）			入札業務の外部委託など、今後とも実情に即した効率的な業務運営体制を確立する。			
	行政サービス実施コストに与える影響（改善に資する事項）		—			
	理由		—			
（２） 事務・事業の 民営化の検討	民営化の可否		否			
	可	事業性の有無とその理由	—			
		民営化を前提とした規制の可能性・内容	—			
		民営化に向けた措置	—			
		民営化の時期	—			
	否	民営化しない理由	年金福祉施設等については、民間出身の職員を中心に現在、譲渡・廃止を進めている。 なお、平成22年10月の解散までの間に国から出資された年金福祉施設等を全て譲渡・廃止することとしている。			
（３） 官民競争入札 等の積極的活 用	該当する対象事業		a施設の管理・運営、b研修、c.国家試験等、d相談、e広報・普及戦略 f検査検定、g徴収、hその他	a施設の管理・運営、b研修、c.国家試験等、d相談、e広報・普及戦略 f検査検定、g徴収、hその他	a施設の管理・運営、b研修、c.国家試験等、d相談、e広報・普及戦略 f検査検定、g徴収、hその他	a施設の管理・運営、b研修、c.国家試験等、d相談、e広報・普及戦略 f検査検定、g徴収、hその他
	今後の 対応	官民競争入札等の実施の可否	否			
		可	入札種別（官民競争／民間競争）	—		
			入札実施予定時期	—		
			事業開始予定時期	—		
			契約期間	—		
	否	導入しない理由	年金福祉施設等については、民間出身の職員を中心に現在、譲渡・廃止を進めている。 なお、平成22年10月の解散までの間に国から出資された年金福祉施設等を全て譲渡・廃止することとしている。			

(4) 他の法人への 移管・一体的 実施	対象となる事務・事業の内容		年金福祉施設等の譲渡又は廃止			
	移管	移管の可否		否		
		可	移管先	—		
			内容	—		
			理由	—		
		否	移管しない理由	年金福祉施設等については、民間出身の職員を中心に現在、譲渡・廃止を進めている。 なお、平成22年10月の解散までの間に国から出資された年金福祉施設等を全て譲渡・廃止することとしている。		
	一体的実施	一体的実施の可否		否		
		可	一体的に実施する法人等	—		
			内容	—		
			理由	—		
		否	一体的実施を行わない理由	年金福祉施設等については、民間出身の職員を中心に現在、譲渡・廃止を進めている。 なお、平成22年10月の解散までの間に国から出資された年金福祉施設等を全て譲渡・廃止することとしている。		

<組織関係>

(5) 特定独立 行政法人関係	非公務員化の可否		非公務員型の独立行政法人である。
	理由		—
(6) 組織面の見直し	見直し案 (廃止、民営化、体制の再編・整備等)		予定無し
	理由		年金福祉施設等については、民間出身の職員を中心に現在、譲渡・廃止を進めている。 なお、平成22年10月の解散までの間に国から出資された年金福祉施設等を全て譲渡・廃止することとしている。

2. 運用の徹底した効率化

①給与水準、人件費の情報公開の状況
 平成17年度・平成18年度の給与水準について、公表済

役職員の給与等の対国家公務員指数
 (在職地域、学歴構成、在職地域・学歴構成によるラスバイレス指数)
 109.1(平成18年度)

人件費総額の削減状況
 平成21年度末までに、平成17年度に比べて4%以上の人員の削減を行うこと、国家公務員の給与構造改革を踏まえて、必要な見直しを進めることとしており、これを踏まえた適切な執行を行うこととしている。

②一般管理費、業務費等
 現状(平成19年4月1日現在)
 一般管理費、業務費用については、必要最小限の経費の執行及び費用対効果を踏まえた効率的な執行に努めている。

効率化目標の設定の内容・設定時期
 中期目標において、一般管理費(人件費を除く。)については、中期目標期間の最終の事業年度において、対平成17年度比10%以上の額を節減することとしている。

③民間委託による経費節減の取組内容
 入札物件情報の作成、入札案内の作成、入札手続、施設の耐震診断、土壌汚染調査等の業務について外部委託を行い、実情に即した効率的な業務運営体制を確立している。

④情報通信技術による業務運営の効率化の状況
 -

(1) 可能な限りの効率化の徹底

情報公開の現状
 支出原因契約内容について機構ホームページで公表している。また、年金福祉施設等の譲渡契約の内容を新たに機構のホームページに公表する(平成19年9月1日施行)。

見直しの方向
 契約は原則として一般競争入札等(競争入札及び企画競争・公募)によることとし、随意契約によることができる基準は国に準じたものとする。

(2) 独立行政法人の資金の流れ等に関する情報公開	関連法人	名称	-	-	-	合計
		契約額	-	-	-	-
		うち随意契約額(%)	-	-	-	-
		当該法人への再就職者(役員の氏名及び当該役員の独立行政法人における最終職名)	-	-	-	-
	関連法人以外の契約先	名称	-	-	-	合計
		契約額	-	-	-	-
		うち随意契約額(%)	-	-	-	-
		当該法人への再就職者(随契の相手方で同一所管に属する公益法人に在職している役員の人数)	-	-	-	-

(3) 随意契約の見直し
 別紙2「独立行政法人における随意契約の見直しについて(依頼)」(平成19年8月10日付け行政改革推進本部事務局・総務省行政管理局事務連絡)に記載

(4) 保有資産の見直し
 別紙3に記載

3. 自主性・自律性確保

(1) 中期目標 の明確化	現状	中期目標において、中期目標期間の最終の事業年度までに全ての出資対象施設の譲渡又は廃止を終了させることとしており、また、毎事業年度、年金福祉施設等の譲渡の見通しを年度計画で示すなど、定量的目標を設定することとしている。
	今後の取組方針	—
(2) 国民による 意見の活用	現状	第三者機関として外部の有識者からなる譲渡業務諮問委員会を設置し、定期的(四半期に1回開催)に売却結果の評価及び譲渡方針等を諮問し、議論のなかで出された意見については、適宜機構の運営に反映している。また、議論の内容については、その都度、機構のホームページにて開示している。
	今後の取組方針	今後とも、譲渡業務諮問委員会を定期的に開催し機構の運営に反映させる。
(3) 業務運営 の体制整備	現状(内部統制に係る組織の設置状況、職員に対する研修の実施状況)	理事長が主宰する毎朝開催の業務打合せにおいて、業務の状況報告及び進捗管理を行っているが、この中で法令遵守の徹底を図っている。また、公正な入札の執行に関する専門家を特別顧問として配置している。
	今後の取組方針	毎朝開催する業務打合せを通じて日常的に法令遵守等の一層の徹底を図るとともに、多様な事業リスク等に関する情報の共有化を推進する。
(4) 管理会計を活用 した運営の 自立化・効率 化・透明化	管理会計の活用状況とその効果	—
	プロジェクトごとの収支管理の実施状況	—
	今後の取組方針	—

(5) 自己収入の 増大等による 財源措置	自己収入の内容（平成19年度予算）		財源	金額（千円）
		共同研究資金	件数	
		利用料		
		寄付金	件数	
		知的財産権	件数 種類	
		その他	・不動産等売却収入 ・運用収入 ・前年度繰越金	59,001,865
		計		59,001,865
	見直し案		—	
(6) 情報公開の取組状況		最近改善した例	買い受け希望者へのよりスピーディな情報提供体制の整備を図るべく、利用者の利便向上のため以下のとおりホームページのバージョンアップを行った。 ①入札公告中の施設が一覧できるようにした ②公告中物件一覧から入札公告を取得可能とした ③施設の基礎資料(PDF)を取得可能とした	
		今後改善を予定している点	年金福祉施設等の譲渡契約の内容を新たに機構のホームページに公表する(平成19年9月1日施行)	
その他			—	

独立行政法人の整理合理化案様式

3.資産債務型

(単位:千円)

法人名	独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構		府省名	厚生労働省					
資産との関連を有する事務・事業の名称	年金福祉施設等の譲渡又は廃止								
資産との関連を有する事務・事業の内容	年金福祉施設等の譲渡又は廃止								
国からの財政支出額	－	支出予算額	－						
対19年度当初予算増減額	－	対19年度当初予算増減額	－						
資産の具体的内容、見直しの具体的措置内容・理由等	年金福祉施設等については、民間出身の職員を中心に現在、譲渡・廃止を進めている。 なお、平成22年10月の解散までの間に国から出資された年金福祉施設等を全て譲渡・廃止することとしている。 ○資産の具体的内容 年金福祉施設、健康保健福祉施設のうち、政府が出資したもの ・出資施設数(平成19年8月末現在) 302施設 ・施設の類型 <table><tr><td>年金の福祉施設</td><td>245施設</td></tr><tr><td>政府管掌健康保険の保健福祉施設</td><td>57施設</td></tr></table>					年金の福祉施設	245施設	政府管掌健康保険の保健福祉施設	57施設
年金の福祉施設	245施設								
政府管掌健康保険の保健福祉施設	57施設								

実物資産の処分に係わる具体的措置(その①)

別紙 3

[illegible]

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

[illegible]

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

[illegible]

実物資産の処分に係わる具体的措置(その④)

法人名	独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構			府省名	厚生労働省
No.		施設名		用 途	
「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成17年6月29日改訂）における「第11 有形固定資産」のうち、「(1)建物及び付属設備」、 「(2)構築物」及び「(7)土地」に該当する施設の保有はない。					
○ 売却する場合、売却予定時期： ○ 自らの保有が必要不可欠な理由					

金融資産の処分に係わる具体的措置（その①）

法人名	独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構		府省名	厚生労働省	
○ 金融資産の内訳(18年3月31日時点、B/S価額)					
	A	合 計	:	29,076 百万円	内 貸付金 : 百万円
			:		内 割賦債権 : 百万円
	B	現金及び預金	:	29,076 百万円	
	C	有価証券	:	百万円	
	D	受取手形	:	百万円	内 貸付金 : 百万円
	E	売掛金	:	百万円	内 割賦債権 : 百万円
	F	投資有価証券	:	百万円	
	G	関係会社①	:	百万円	… 関係会社株式
	H	関係会社②	:	百万円	… その他の関係会社有価証券
	I	長期貸付金①	:	百万円	… J・K以外の長期貸付金
	J	長期貸付金②	:	百万円	… 役員又は職員に対するもの
	K	長期貸付金③	:	百万円	… 関係法人に対するもの
	L	破綻債権等	:	百万円	内 貸付金 : 百万円
			:		内 割賦債権 : 百万円
M	積立金	:	百万円		
N	出資金	:	百万円		
A～Nの各項目については、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成17年6月29日改訂）における次の各項目に対応させるものとする。また、D・Eについて、引当金控除後ベースとする。 A：B～Lの合計値 / B：「第9 流動資産」(1) / C：同(2) / D：同(3) / E：同(4) F：「第13 投資その他資産」(1) G：同(2) / H：同(3) / I：同(4) / J：同(5) / K：同(6) / L：同(7) / M及びN：同(12)					

金融資産の処分に係る具体的措置（その②）

法人名	独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構	府省名	厚生労働省
○ 受取手形 (D) 及び売掛金 (E) を生じる事由 (事業の概要等) 及び民業補完の徹底という観点からの見直しの方向性			
—			
○ 不良化している債権 (L) の早期処分の方向性			
—			
○ 既存貸付金・割賦債権等の売却・証券化に向けた検討の方向性			
—			
○ 政策目標に比して過大と考えられる金融資産及び見直しの方向性			
—			

独立行政法人の整理合理化案様式

1.公共事業等執行型

〈単位:千円〉

法人名				府省名				
事務・事業の名称								
事務・事業の内容								
国からの財政支出額				支出予算額				
対19年度当初予算増減額				対19年度当初予算増減額				
見直し 及び当該措置による効果	契約（競争入札）の信頼性確保（①）							
	事業効果（事前事後）（②）	実施状況						
		見直し案						
		公表状況						
		見直し案						
	受益者負担の適正化（③）							
	歳出削減の観点や国民生活及び社会経済の安定等の公共上の見地を踏まえた、積極的な事業の廃止・縮小（④）							
	透明性確保と無駄な取引排除や経費削減（⑤）	取引等に係る資金の補填の・	実施状況					
			見直し方針					
		随意契約の見直しや官民競争入札等の活用などによる無駄な取引の排除や経費削減						

独立行政法人の整理合理化案様式

2. 助成事業等執行型

(単位:千円)

法人名				府省名		
(助成・給付型)						
事務・事業の名称						
事務・事業の内容						
国からの財政支出額				支出予算額		
対19年度当初予算増減額				対19年度当初予算増減額		
事業の廃止・縮小とトータルコストの最小化(①)	事業の廃止・縮小	歳出削減の観点や国民生活及び社会経済の安定等の公共上の見地を踏まえた、事務・事業の廃止、縮小の検討				
		理由				
	トータルコスト最小化への見直し	欠損金	欠損金が発生しうる場合の仕組の概要			
			繰越欠損金の額 (H18年度末)			
			発生理由 (H18年度)			
			発生した場合の処理方針			
			繰越欠損金の推移			
			見直し案			
成果・効果を最大化しつつ将来見込まれる財政負担を含めたトータルコストを最小化するための見直し						
事業効果(事前、事後)(②)	実施状況					
	見直し案					
	公表状況・公表方法					
	見直し案					
基準の概要	基準の名称・根拠					
	対象者の要件					
	金額の算定方法					

助成・ 給付基 準 (③)	見直し案			
	基準の公表状況、公表方法			
	見直し案			
	民間委託等の検討			
	その他の見直し案			
(価格安定・備蓄型)				
事務・事業の名称				
事務・事業の内容				
国からの財政支出額			支出予算額	
対19年度当初予算増減額			対19年度当初予算増減額	
事業の 廃止・縮小 と トータルコストの 最小化(①)	事業の 廃止・縮小	歳出削減の観点や国民生活及び社会経済の安定等の公共上の見地を踏まえた、事務・事業の廃止、縮小の検討		
		理由		
	トータルコスト最小化への見直し 欠損金	欠損金が発生しうる場合の仕組の概要		
		繰越欠損金の額 (H18年度末)		
		発生理由 (H18年度)		
		発生した場合の処理方針		
		繰越欠損金の推移		
		見直し案		
			成果・効果を最大化しつつ将来見込まれる財政負担を含めたトータルコストを最小化するための見直し	
事業効果 (事前、事後) (②)	実施状況			
	見直し案			
	公表状況・公表方法			
	見直し案			

価格が高止まりしない仕組みの有無（④）				
内容（有りの場合）				
見直し案（無しの場合）				
（国際業務）				
事務・事業の名称				
事務・事業の内容				
国からの財政支出額		支出予算額		
対19年度当初予算増減額		対19年度当初予算増減額		
事業の廃止・縮小とトータルコストの最小化（①）	事業の廃止・縮小	歳出削減の観点や国民生活及び社会経済の安定等の公共上の見地を踏まえた、事務・事業の廃止、縮小の検討		
		理由		
	トータルコスト最小化への見直し	欠損金	欠損金が発生しうる場合の仕組の概要	
			繰越欠損金の額（H18年度末）	
			発生理由（H18年度）	
			発生した場合の処理方針	
			繰越欠損金の推移	
			見直し案	
	成果・効果を最大化しつつ将来見込まれる財政負担を含めたトータルコストを最小化にするための見直し			
事業効果（事前、事後）（②）	実施状況			
	見直し案			
	公表状況・公表方法			
	見直し案			

随契に関する見直し方針（⑤）	
一般管理費の削減目標（⑤）	
業務費の削減目標（⑤）	

独立行政法人の整理合理化案様式

4.研究開発型

〈単位:千円〉

法人名				府省名		
事務・事業（研究開発課題名）の名称						
事務・事業（研究開発課題）の内容						
国からの財政支出額				支出予算額		
対19年度当初予算増減額				対19年度当初予算増減額		
重要度の低い研究開発事業の検討 (①)	国の研究の大枠との関係	長期戦略指針「イノベーション25」				
		第3期科学技術基本計画				
		その他の方針				
		過去のSABC評価				
	重要度の低い研究開発事業の廃止の検討					
	理由					
他の研究機関との比較と代替の検討 (②)	他の機関の概要	【名称】		【内容】		
	他の機関との比較					
	他の機関において代替可能であったり、効果が十分でない研究開発事業の検討					
	理由					
マネジ	現状					

コメントの充実(③)	見直し案					
	理由					
見直し(④)	見直し方針					
事業効果の対外的説明を通じた事業の透明性(⑤)	現状					
	見直し案					
	理由					
自己収入の増収(⑥)	自己収入の内容					
	共同研究資金	財源 (金額)		概要		
	利用料	財源 (金額)		概要		
	寄附金	財源 (金額)		概要		
	知的財産権	財源 (金額)		概要		
	技術指導料	財源 (金額)		概要		
	その他	財源 (金額)		概要		
	計	財源 (金額)				
	見直し案					
	理由					

補助・取引等の資金の流れ に係る一体とした情報公開 (7)	現状	
	見直し案	
	理由	
無駄な取引の排除や経費削減 (7)	現状	
	見直し案	
	理由	

独立行政法人の整理合理化案様式

5. 特定事業執行型

(単位:千円)

法人名			府省名		
(試験・教育・研修・指導型)					
事務・事業の名称					
事務・事業の内容					
国からの財政支出額				支出予算額	
対19年度当初予算増減額				対19年度当初予算増減額	
官民競争入札等 (①)	検討				
	理由				
受益者特定 (②)	受益者特定及び対価収受の可否				
	受益者負担金 (算定方法、総計)				
	運営コスト (内訳、総計)				
	受益者負担金－運営コスト				
	見直し案				
他の法人との一体的実施 (③)	一体的に実施する法人等				
	内容				
	理由				
法人内での一体的実施 (③)	同様の事務事業を実施している施設				
	一体的実施の可否				
	内容				
	理由				

関連する研究開発業務を行っている法人との一体的実施 (④)	一体的に実施する法人等			
	内容			
	理由			
(情報発信・展示・普及・助言等型)				
事務・事業の名称				
事務・事業の内容				
国からの財政支出額		支出予算額		
対19年度当初予算増減額		対19年度当初予算増減額		
官民競争入札等 (①)	検討			
	理由			
受益者特定(②)	受益者特定及び対価収受の可否			
	受益者負担金 (算定方法、総計)			
	運営コスト (内訳、総計)			
	受益者負担金－運営コスト			
	見直し案			
他の法人との一体的実施 (③)	一体的に実施する法人等			
	内容			
	理由			
法人内での一体的実施 (③)	同様の事務事業を実施している施設			
	一体的実施の可否			
	内容			

	理由			
事業効果 (事前、事後) (⑤)	実施状況			
	見直し案			
	公表状況・公表方法			
	見直し案			
(その他型)				
事業類型	☐ 医療・福祉・検査・審査		☐ 製造・生産	☐ 共済・保険・労務提供等
事務・事業の名称				
事務・事業の内容				
国からの財政支出額			支出予算額	
対19年度当初予算増減額			対19年度当初予算増減額	
官民競争 入札等 (①)	検討			
	理由			
受益者特定 (②)	受益者特定及び対価収受の可否			
	受益者負担金 (算定方法、総計)			
	運営コスト (内訳、総計)			
	受益者負担金－運営コスト			
	見直し案			
他の法人との一体的実施 (③)	一体的に実施する法人等			
	内容			

	理由	
法人内での一体的実施 (③)	同様の事務事業を実施している施設	
	一体的実施の可否	
	内容	
	理由	

独立行政法人の整理合理化案様式

6.政策金融型

〈単位:千円〉

法人名			府省名		
事務・事業の名称					
国からの財政支出額			支出予算額		
対19年度当初予算増減額			対19年度当初予算増減額		
平成18年度新規分			平成18年度末残高（利子補給については実績額）		
事務・事業の内容					
事務・事業の開発に係る具体的措置（又は見直しの方向性）					
事務・事業について上記措置					